OUKA
The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	ケネディ政権とアポロ計画（ニ・完）：宇宙政策における競争と協力
Author(s)	渡邉, 浩崇
Citation	阪大法学. 2007, 56(6), p. 149-175
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/55250
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

ケネディ政権とアポロ計画（二・完）

――宇宙政策における競争と協力――

渡邉浩崇

序
第一章　ケネディ政権の誕生
　第一節　「スペース・ギャップ」論争
　第二節　有人宇宙飛行計画と国際協調路線
第二章　アポロ計画の策定
　第一節　二つのショック（以上五六巻五号）
　第二節　アポロ計画の決定
第三章　米ソ宇宙協力の進展
　第一節　宇宙科学協力と緊張緩和
　第二節　米ソ共同有人月探査計画
結　論

（阪大法学）56（6-149）1471〔2007.3〕

第二章　アポロ計画の策定

第二節　アポロ計画の決定

ピッグズ湾事件直後の四月二〇日、アメリカ議会は「国家航空宇宙法（National Aeronautics and Space Act of 1958）」の改正案を承認して、副大統領であり宇宙政策に通じたジョンソンがＮＡＳＣ議長に就任した。ケネディは直ちにジョンソンに覚書を送り、宇宙実験室、有人月周回旅行、無人月着陸ロケット、有人月着陸ロケット、これらのうちどの宇宙計画にソ連を打ち破る可能性があるのかをできるだけ早く回答するように指示した(1)。ジョンソンは、ＮＡＳＣ事務局長エドワード・ウェルシュ（Edward C. Welsh）とともに、それまでに自らが宇宙政策について築き上げてきた人的ネットワークを用いながら、政府、議会、そして専門家の意見を集約していった(2)。

四月二四日、ジョンソンはＮＡＳＡ、国防総省、陸海空三軍、予算局の代表らと会議を開いた(3)。この会議において、アメリカがソ連よりも先に達成できる可能性が最も高い計画として有人月面着陸計画が取り上げられた。有人月飛行のためにはソ連も新しいロケットを開発しなければならず、アメリカが今すぐ決断することでソ連に先んじることができるというのがその理由であった。ジョンソンはこの内容を踏まえて、今後の宇宙計画の目標を有人月面着陸として、そのために液体燃料、固体燃料、原子力推進、すべてのロケット開発を加速すべきであるという中間報告をケネディに提出した(4)。これによって、三月末にその開始を先送りされていたアポロ計画が、ソ連との競争を強く意識した有人月面着陸計画として、再びケネディ政権内で検討されることになったのである。

その後、ジョンソンは五月三日に議会両院の宇宙委員会の関係者らと意見調整を行い、新宇宙計画に対する超党派の支持を確立した。このような合意形成が進んでいく中で国防長官マクナマラは、ＮＡＳＡ長官ウェッブととも

にアメリカ宇宙計画を担当する組織の長として積極的な役割を果たしていた。これは、新宇宙計画がマクナマラの国防計画縮小案に反発していた航空宇宙産業界に巨大な需要を作り出すことも理由の一つであったようである。(5)

また、大統領補佐官ウィズナーの新宇宙計画の策定における役割はそれまでと比べて小さいものとなった。それは、ケネディがＮＡＳＣ議長となったジョンソンにその策定を命じたことが主な理由であったが、ウィズナー自身が、有人月面着陸のような宇宙計画は科学技術的問題というよりはむしろ政治的問題なので、科学技術を専門とする自らとＰＳＡＣは一定の距離を置くべきであると考えていたからでもあった。(6) こうして、ウィズナーが推進してきた宇宙活動における国際協調路線は、新宇宙計画が策定されていく中で力を失っていったのである。

一九六一年五月五日、アラン・シェパード（Alan B. Shepard, Jr.）海軍中佐がマーキュリー宇宙船「フリーダム７（Freedom 7）」に乗ってアメリカ初の有人宇宙弾道（準軌道）飛行に成功した。三週間前のガガーリンの飛行が遠地点二〇三マイル、近地点一一二マイルの地球周回軌道を一周した一時間四八分の飛行であったのに比べて、シェパードの飛行は地球周回軌道に乗らないわずか一五分の飛行であった。フルシチョフはケネディに、「距離三〇〇マイル、高度一一五マイルの有人ロケット飛行の成功に心からお祝いを申し上げる」というソ連の優位を確認するような祝電を送ってきた。(7) しかしこの飛行は、アメリカだけでなく西側諸国において、有人宇宙飛行の分野でアメリカがソ連に何とか追いついたという歓喜と安堵によって迎えられた。フリーダム７の成功は、ケネディ政権の宇宙政策担当者たちに有人宇宙飛行が及ぼす国内外の世論への強い影響力を再認識させた。

この有人宇宙飛行の翌日、ジョンソンは大統領への最終報告のために会議を開いた。(8) ジョンソンは四月二〇日以来、ＮＡＳＡ及び国防総省と個別に協議を行ってそれぞれ大統領への報告書を作成させていて、この会議でそれらを発表させた。宇宙計画を実施する二つの組織、すなわち民生計画担当のＮＡＳＡと軍事計画担当の国防総省をう

まく競争させながら、より洗練された宇宙計画を作り上げようという狙いがそこにはあった。会議ではＮＡＳＡと国防総省の提案を合わせる形で、通信・気象衛星の全地球的事業、有人月面着陸、有人惑星飛行の三つの計画が議論された。そして、ソ連との宇宙競争に勝利し、アメリカにとって望ましい衝撃を世界中に与えるためには、有人月面着陸が最もよい選択肢であるという結論に達した。

この会議の内容を受けて、五月八日、ウェッブとマクナマラの共同覚書「我々の国家宇宙計画のための勧告――変更・政策・目標」がケネディに提出された。それはアポロ計画を次のように提案している。

「この国は、国家威信を高めるための宇宙計画に取り組むという積極的な決定をする必要がある。我々が成し遂げることは、米ソ間の体制をめぐる国際競争の重要な要素である。この意味で、月・惑星探査のような、軍事でもない、商業でもない、科学でもない、『民生の（"civilian"）』計画は、冷戦の流動的な最前線での戦闘の一部（part of the battle along the fluid front of the cold war）である。……有人の月周回飛行や月面着陸の計画こそが、次の宇宙における国際競争の主たる舞台である。単なる機器ではなく人間が月周回飛行や月面着陸を行うことが、世界の人々の興味をかき立てるのである。(9)」

五月一〇日、ケネディはこの覚書に基づいてアポロ計画の最終的な検討を行うために会議を開いた。(10) 出席者の大部分がその覚書に賛同したが、有人月面着陸の目標期日については議論となった。それまでの審議では一九六七年となっていたが、ケネディ政権の二期八年以内、つまり一九六八年までとするかどうかが問題となり、最終的に一〇年以内の実現という曖昧な表現にすることでまとまった。四月の二つのショック後わずか二〇日間の審議で、有人月面着陸を実現するアポロ計画が決定された。

一方、このようなアポロ計画の審議と並行してケネディ政権が決断を迫られていたのが、米ソ首脳会談であった。

ケネディは大統領就任早々の二月末にフルシチョフに首脳会談を提案していたが、フルシチョフはガガーリンの飛行とピッグズ湾事件後の四月末になって、その提案に応じる旨をケネディに伝えてきたのである。ケネディ政権内には、アメリカにとって不利な国際状況の中で会談を行えば、老練なフルシチョフに打ちのめされるだけだという反対意見が多かった。しかしケネディは、不利な状況だからこそフルシチョフと直接会って意見を交換することによって、二つのショックをはね返すとともに米ソ関係を改善することができるかもしれないと考えた(11)。

ソ連側との調整は、アポロ計画決定の前日の五月九日に、ケネディ大統領の弟であり司法長官であったロバート・ケネディ（Robert F. Kennedy）が、極秘の非公式ルートでゲオルギ・ボルシャコフ（Georgi Bolshakov）に会ったことから始まった。ボルシャコフは、駐米ソ連大使館の軍事情報員で階級はそれほど高くなかったが、フルシチョフの義理の息子と親交があり、ソ連最高首脳部に通じていた。ロバートとボルシャコフは、首脳会談の実現とその議題について話し合った(12)。

ケネディがフルシチョフから首脳会談に応諾する手紙を受け取った五月一六日、大統領補佐官ウィズナーは有人月探査を含めた米ソ宇宙協力の具体案をケネディに提出した(13)。この宇宙協力案は、ケネディが政権発足時から米ソ首脳会談の際に提案できるようにウィズナーに準備させていたものであったが、四月に起こった二つのショックとその後のアポロ計画策定のために提出の機会が失われていた。ケネディ自身は、五月一〇日にアポロ計画を決定したものの、その莫大な経費とともにそれが米ソ首脳会談に及ぼす影響を憂慮して、アポロ計画をどのように発表するかについて頭を悩ませていた(14)。そこでケネディは、首脳会談の準備交渉においてアポロ計画を含めた米ソ宇宙協力を打診し、ソ連側の出方を探ることにしたのである。

五月一七日、ケネディは六月初めにウィーンで米ソ首脳会談を行うことを正式に決定するとともに、ロバートと

国務長官ディーン・ラスク（Dean Rusk）に対して、ソ連側に米ソ宇宙協力を提案するよう命じた。[15] ラスクは二〇日、ニューヨークでソ連外相アンドレイ・グロムイコ（Andrei A. Gromyko）に、米ソ両国のよりよい信頼関係を築くために共同で宇宙計画に取り組むことを提案した。しかし、グロムイコはそのような協力は包括的で完全な軍縮が実現しない限り不可能であるとして拒絶した。その翌日、今度はロバートがボルシャコフと会い、大統領が今回の首脳会談で何らかの宇宙協力協定の締結を望んでいることを伝えた。ケネディは二三日と二四日にも、ロバートにボルシャコフを通じて核実験禁止と宇宙協力に対するソ連側の反応を確かめさせた。

しかし、ケネディはこのソ連との準備交渉を通じて、フルシチョフが首脳会談において米ソ合意を成し遂げようとしていないだけでなく、アメリカの意志と能力を軽視しているという結論に達した。それゆえケネディは、翌日の議会演説において、冷戦勝利に向けたアメリカの強い決意を示すとともに、米ソ宇宙協力の可能性には触れず、ソ連との対決姿勢を鮮明にする形でアポロ計画を発表することにしたのである。[16]

一九六一年五月二五日、ケネディはアメリカ議会の上下両院合同会議において、「国家の緊急課題」と題する異例の第二次一般教書演説を行った。それは、アメリカが第三世界やヨーロッパなどさまざまな領域で深刻な挑戦に直面していることを国民に知らせるとともに、それに対処するために宇宙、国防、経済政策などで国民に全面的協力を求めたものであった。その演説の最後で、ケネディは宇宙活動の必要を次のように訴えた。

「今はまさに、アメリカの新しい偉大な事業に踏み出す時である。すなわち、この地球における我々の将来にとってさまざまな意味で鍵を握るかもしれない宇宙活動において、この国が明確な指導的役割を果たす時なのである。……まず私は、一九六〇年代が終わるまでに、月に人間を着陸させて無事に地球に帰還させるという決意をこの国がすべきだと考える。この宇宙計画ほど、世界が自由であるのと同じように人々に感銘を与え、

しかも宇宙探査を長期に続けていくために重要な計画は他に存在しない。……究極的には宇宙飛行士だけが月へ行くのではなく、この国全体が行くのである。そのために我々全員が取り組まなければならない。」[17]

この教書による一九六二年度の宇宙計画の追加予算は六億七九〇〇万ドルであり、全体予算はアイゼンハワー前政権が一九六一年一月に提出した予算と比較して六一パーセント増の一七億八四三〇万ドルとなった。当時アメリカはシェパードの宇宙弾道飛行に一度成功しただけであり、有人月面着陸を明言したこの演説は国内外に衝撃を与えた。しかしアポロ計画の提案は、副大統領ジョンソンによる事前の周到な合意形成の結果、アメリカ議会上院において六月二八日に、下院では七月二〇日に圧倒的多数で承認された。このケネディ演説と迅速な議会の承認によって、アポロ計画はまさに国家宇宙計画となり、ケネディは大統領である自らの指導力を国民に強く印象づけるとともに、アメリカの国際的地位を回復するための第一歩を踏み出すことになったのである。[18]

アポロ計画の決定は、それまでの対ソ協調姿勢から一八〇度転換して、純粋な科学的宇宙競争だけでなく政治的・心理的宇宙競争においてもアメリカがソ連に勝利するための決断であり、ケネディ政権の宇宙政策の対ソ競争姿勢を象徴するものであった。しかしケネディ政権は、アポロ計画の決定から発表の間においてもソ連との宇宙協力を模索していたのであり、発表後もウィーン米ソ首脳会談に向けて具体策の検討を続けていた。

第三章　米ソ宇宙協力の進展

第一節　宇宙科学協力と緊張緩和

ケネディはアポロ計画を発表してすぐに、彼にとって初の米ソ首脳会談が行われるウィーンに向けて出発した。会談の主要議題はベルリン、ラオス、核実験禁止問題であったが、ケネディは宇宙を含めた科学分野における米ソ

協力についても再び提案するつもりであった。[19] 一九六一年六月三日、会談初日の午前中は、ベルリン問題などをめぐる対決的な雰囲気のためにそのような提案をすることはできなかったが、昼食時に宇宙活動が話題に上った。[20] フルシチョフがガガーリンの宇宙飛行について一通り話し終わった後、ケネディは「米ソ両国が協力して月にロケットを飛ばしたらどうか」と提案した。これに対して、フルシチョフは「宇宙飛行は軍事目的に利用できるので、それは慎重に考えなければならないが、いいでしょう」と賛意を示した。ところが翌日の昼食時になると、フルシチョフは以下のようにその賛意を撤回した。

「昨日の昼食の際に出た米ソ共同月計画については、熟慮の結果、アメリカが単独で行うべきだと考えます。ロケットは軍事目的にも利用できることから、軍縮問題の進展がなければ共同月計画も不可能です。この計画には莫大な経費がかかるので、これを実施すればソ連の国防費を削減せざるを得ません。私はこれまで、有人月面着陸計画を推進しようとする科学者からの圧力に抵抗してきました。アメリカは豊かな国ですから先に月へ行って下さい。ソ連は後からついて行きます。」

ケネディは「共同で行えば経費を削減できるし、ソ連のロケットを使用しなくてもよい」と言って食い下がったが、フルシチョフは「現段階で宇宙にロケットを打ち上げても実質的利点はなく、宇宙競争は経費がかかる上に主に威信目的のために行うものです」と応えてこの話を終わりにした。

ソ連はフルシチョフがケネディに伝えたように、この時点で独自の有人月面着陸計画を持っていなかった。また、秘密主義の下で自国の軍事活動と宇宙活動を密接に結びつけてきたソ連にとって、宇宙協力のためにロケット技術を公開することはミサイル技術も公開することであった。それゆえ、ソ連はスプートニク以来、国際的な宇宙協力を表向きは歓迎するものの、宇宙活動と軍縮などの政治外交問題を結びつけることで西側諸国との協力を拒否し続

けてきたのであり、今回もそうであった。

しかし、ケネディはこのフルシチョフとの意見交換により、フルシチョフがアポロ計画によってそれほど刺激を受けていないことを確認することができた。そして、フルシチョフが一度は承諾したことから、今後も米ソ宇宙協力の可能性を追求していくことに外交的な価値を見出したようである。ケネディは、アポロ計画の発表が米ソ宇宙競争を激化させて、それによって米ソ関係が悪化することを懸念していた。この首脳会談において米ソ共同の有人月探査を提案したのもそのような事態を避けるためであった。ケネディはこれ以後、米ソ宇宙競争に勝利するためにアポロ計画を推進する一方で、アポロ計画決定前と同じように米ソ宇宙協力の模索も続けていくのである。

ただし、ケネディが首脳会談で米ソ共同の有人月探査を提案したことは公表されなかった(21)。そしてその後しばらくは、米ソ関係悪化のために宇宙協力の交渉が進展することはなかった。首脳会談においてラオスの中立化については合意したものの、ベルリンや核実験禁止問題については激しい議論の末、物別れに終わっていた。ソ連は八月一三日には東西ベルリンの境界に壁を構築し始め、さらに九月一日には核実験を再開した。これに対してケネディも核実験再開を命令した。

それでもケネディは、九月二五日、彼にとって初めての第一六回国連総会演説において、宇宙が新たな冷戦の舞台となってはならないと宇宙の平和利用を訴え、気象予測における国際協力や地球規模の通信衛星システムを提案した(22)。ケネディは通信衛星に関しては政権発足当初から積極的に取り組み、七月には「世界通信衛星組織に関する政策声明」を発表して、この分野におけるアメリカの主導権を印象づけようとしていた。一九六二年八月には「通信衛星法（Communications Satellite Act of 1962）」を成立させて、国際組織設立のための準備を進めた(23)。

ケネディの国連演説は一九六一年末になって実を結ぶことになった。ソ連が、ベルリン問題や中ソ関係が悪化す

る中で米ソ関係を改善しようと、それまで参加を拒否してきた国連宇宙空間平和利用委員会（COPUOS＝Committee on the Peaceful Use of Outer Space）への参加を表明したのである。[24] 一九五九年一二月に常設された後、一度も開催されなかったCOPUOSの初会合が一九六一年一一月二七日に始まり、一二月二〇日には国連総会決議一七二一号（XVI）「宇宙空間平和利用における国際協力」が全会一致で可決された。この決議へのソ連の参加は、ソ連が宇宙活動と軍縮問題を切り離して国際的な宇宙協力に参加する可能性を意味していた。

一九六二年二月二一日、アメリカのジョン・グレン（John H. Glenn）海兵隊中佐がマーキュリー宇宙船「フレンドシップ7（Friendship 7）」に搭乗して、地球周回軌道を三周するアメリカ初の有人宇宙軌道飛行に成功した。グレン中佐の飛行は科学技術的にガガーリンの飛行に匹敵するもので、アメリカは有人宇宙飛行の分野でようやくソ連に追いついた。フルシチョフはその日にケネディに祝辞を送り、「もし米ソが宇宙を克服するために科学的、技術的、物質的努力を共同で担うならば、それは科学の進歩にとって大変有益なことであり、科学的業績を冷戦や軍備競争ではなく人類のために役立てることを望むあらゆる人々に歓迎されるであろう」と伝えてきた。[25] ケネディはこれを米ソ宇宙協力実現の絶好の機会と判断して、「私は長年同じ考えを持っていたのであり、実際それは私が最初の一般教書演説で強く訴えたものである。私たちはもちろんこの分野における国連の大きな役割を信じており、これまでも他の国々と直接協力を行ってきた。しかし、米ソ両国が特別な機会と責任を担っているのは明らかである」とすぐに返信した。[26] ケネディはその二日後、「国家安全保障行動覚書第一二九号」によって、国務省に米ソ宇宙協力の具体案をまとめてソ連側との交渉の準備をするように指示した。[27]

早くも三月七日、ケネディはフルシチョフに米ソ宇宙協力の具体案として、①世界気象衛星システムの共同構築、②衛星追跡サービスの共有、③地球磁場の共同調査、④大陸間通信衛星の共同試験、⑤有人宇宙飛行のための宇宙

医学情報の共有を提案し、さらに月など太陽系天体の有人または無人探査における協力の可能性と重要性を訴える手紙を送った[28]。それから二週間後、フルシチョフから、そのような宇宙協力には軍縮問題の解決が必要であるとしながらも、次の国連宇宙委員会において具体的な宇宙協力について話し合う用意があるという好意的な返事が届いた[29]。こうして三月二七日には、ＮＡＳＡ副長官ドライデンとソ連科学アカデミー会員アナトリ・ブラゴンラボフ（Anatoli Blagonravov）の間で具体的交渉が始まった[30]。

その結果、一九六二年六月八日、衛星を使った気象・地球磁気・通信の三分野の協力に関する米ソ二国間合意が発表された。そして、ＮＡＳＡ長官ウェッブとソ連科学アカデミー会長ムスティスラフ・ケルディシュ（Mstislav V. Keldysh）の間で、その合意を実施するための書簡が交換されたのは、キューバ・ミサイル危機直後の一〇月三〇日のことであった[31]。その公表はキューバ情勢が落ち着く一二月まで遅らされたものの、ケネディ政権はその後もソ連側と交渉を続けて、一九六三年八月一六日には最終合意に達したことが発表された。この宇宙科学協力は、キューバ危機という政治的緊張の中でも交渉が続けられ、米ソ双方が歩み寄って宇宙協力という枠組みを作り上げたという点で注目すべき出来事であり、共同有人月探査の可能性へとつながっていくのである。

宇宙科学分野での米ソ協力交渉が進展する中で、アポロ計画はその発表から一年以上が経ち、アメリカ国内ではその莫大な予算に対する批判が高まりつつあった。しかしケネディは、アポロ計画を大幅に縮小もしくは中止したりすることは、ケネディ政権の挫折であるとともにアメリカの挫折であると考えていた。ケネディは一九六二年九月一二日、テキサス州ヒューストンにあるライス大学において、月への一番乗りを目指すアポロ計画の継続推進を強く訴える演説を行っている。

「宇宙探査は、我々がそれに参加してもしなくても進んでいくであろう。それは人類にとって最も偉大な冒険

の一つである。他国のリーダーであろうとする国家が、この宇宙への競争において後れをとることは許されない。……我々は月へ行く決心をしたのである。我々がこの一〇年で月へ行く決心をしたのは、それが簡単だからではなく困難だからであり、その目標が我々の活力と技術を最もよく育みそして試してくれるからである。……宇宙はすぐそこにあり、我々は今まさに乗り出そうとしている。月も惑星も、知識や平和への新しい希望も、すぐそこに存在しているのである。」(32)

この演説から一カ月後に起ったキューバ・ミサイル危機は、ケネディに米ソ冷戦においてアメリカの意志と能力をソ連に明示しておく必要性を痛感させた。そして、軍事力を科学技術面で支え、国力を示す一指標となっていた宇宙活動及びその中心であったアポロ計画の重要性を再認識させることにもなった(33)。ケネディは一一月二〇日、NASAと予算局の代表者たちとアポロ計画の優先度や進行状況について話し合った(34)。

その際、NASA長官ウェッブが、他の宇宙計画との関係からアポロ計画だけを特別扱いすべきではないと主張したのに対して、ケネディは「アポロ計画がNASAの最優先計画であることは当然であるが、国防を除いた政府内の最優先事項（the highest (DX) national priority）であることも明確にしておくべきである」と反論している(35)。また、ウェッブが「もし我々がジョン・グレンを飛行させて、アメリカの真の総合的技術力を誇示していなかったならば、我々はキューバにおいて成功を収めていなかったかもしれない」と述べたのに対して、ケネディは「同感である。それこそが宇宙計画を推進している理由であり、宇宙における我々の優位の明確な証拠である」と応じている。最終的にケネディは、ウェッブの主張するアポロ計画だけでなく総合的な宇宙計画の推進に同意したが、その後もアポロ計画の推進に全力を傾けていく。

しかし、アポロ計画の莫大な費用は一九六二年末の一九六四年度NASA予算の編成において問題となり、一九

六三年に入るとアポロ計画への批判は無視できないものになった。共和党員を始め、有人宇宙飛行には科学的価値が少ないとして批判的であった科学者、そして納税者たちは、アポロ計画を「無用浪費の月探査（moondoggle）」、「空想科学小説の曲芸（science fiction stunt）」などと批判した[36]。このような状況に対応するためにケネディは、一九六三年四月、ジョンソンに冷戦における国家威信の他にアポロ計画を正当化する理由はあるのかと尋ねる文書を送った。これに対してジョンソンは、「宇宙計画は単に産業や科学や軍事の発展からは計り知ることができない最優先の緊急性を持っており、アメリカの将来にとって必要不可欠なものである」と回答した[37]。アポロ計画はその予算を削減されることなく継続推進されることになった。

ところが一九六三年七月、月への競争においてソ連に勝利するというアポロ計画の目的を脅かす事件が起こった。それは、英国の天体物理学者バーナード・ラベル（Bernard Lovell）が六月にソ連宇宙関連施設を訪問した際に得た情報が原因であった[38]。ラベルによれば、ソ連はその技術的困難から近い将来に宇宙飛行士を月面に着陸させる独自の計画は持っておらず、それを国際的事業として取り組む用意があるというものであった。要するに、ソ連はアメリカと月への競争を行っていないし、むしろ協力を望んでいるというのである。

ラベルの情報は、アポロ計画においても米ソ協力の可能性が開けてきたことを示すものであった。しかしケネディ政権は、一九六一年六月のウィーン米ソ首脳会談後、他の宇宙科学計画においては米ソ協力の実現に取り組む一方で、アポロ計画については月への米ソ競争に勝利するための努力を続けていた。ケネディはすぐには対応を決めかねたようで、記者会見において「米ソ共同月探査協力を実現するためには、共産圏と我々の間に存在する懐疑、不信、敵意という多くの障壁が取り除かれる必要がある。我々はそのような障壁がなくなることをもちろん望んでいるが、まだそのような徴候は現れていない」と述べている[39]。

第二節　米ソ共同有人月探査計画

キューバ・ミサイル危機後に米ソ間の緊張緩和が進んだ結果、一九六三年八月五日、大気圏内、宇宙空間、および水中における核実験を禁止する「部分的核実験禁止条約」が締結された。翌九月の第一八回国連総会における各国首席代表による一般演説では、この条約締結を契機として東西関係がさらに平和への道を進むのではないかという期待が高まった。ケネディは当初、アメリカ議会上院での核実験禁止条約の批准を受けてそれについて演説する予定であったが、九月になってもその批准手続きはうまく進んでいなかった。そのために急遽検討されることになったのが、米ソ共同有人月探査計画の提案であった(40)。

ケネディ政権は、ソ連が有人月計画において対米協力を行う用意があるという情報をラベルから得て以来、月への一番乗りを目指していたアポロ計画と米ソ宇宙協力との整合性に苦慮していた。その背景には、アメリカ国内において巨額のアポロ予算に対して高まる批判や、核実験禁止条約と時を同じくして最終合意に達した宇宙科学における米ソ協力などがあった。ＮＡＳＡや国務省では宇宙科学に続く米ソ協力案が検討され始めていて(41)、大統領補佐官のシュレジンガーとバンディは、米ソ共同月計画が国際社会に平和的な枠組みを提供することができる国連演説に相応しい提案であると考えて、その準備を進めた。

九月一八日、バンディはＮＡＳＡ長官ウェッブと会うことになっていたケネディに対して、「もし技術的に、組織的に、そして政治的に実現可能ならば、アポロ計画を競争よりも協力で推進することが望ましい」と進言した(42)。その主な理由は、米ソ宇宙協力をさらに進展させることが可能な国際情勢であり、米ソが協力・分担して有人月計画に取り組むことによって、アポロ計画の負担を軽減することができるからであった。ケネディは最終的にこのバンディの進言によって、共同月計画を国連総会で提案することを決定したようである。

一九六三年九月二〇日、国連総会においてケネディは次のように米ソ共同有人月探査計画を提案した。

「米ソが特別な能力を持っている宇宙という分野には、その規制と開発の面で新たな協力を行う余地が存在している。それには共同月探査も含まれる。宇宙には主権の問題は存在しない。……したがって、なぜ最初の有人月飛行が国家間競争の問題とならなければならないのか。なぜ米ソはそれらの準備にあたって、研究、開発、費用において莫大な重複をしなければならないのか。米ソそして全世界の科学者と宇宙飛行士たちが、宇宙の克服のために協力できないだろうか。一国の代表ではなく、我々全世界の代表をこの六〇年代に月に送ることができないだろうか。我々はこれらのことを探求すべきである。」(43)

この提案はアメリカ国内に驚きと混乱をもたらすことになった(44)。それは、宇宙科学計画については米ソ協力が進められていたものの、アポロ計画については月への米ソ競争に勝利するためのものと一般に考えられていたからであった。そして何よりも、アポロ計画発表の時とは違って、政府各機関や議会との事前調整が行われないままにその提案が発表されたからであった。演説三日前の九月一七日には、ＮＡＳＡ有人宇宙船センター長のロバート・ギルルース（Robert Gilruth）が、そのような提案の可能性など知らずに、米ソ共同月計画はシステム統合の点などで技術的に困難であると発言していた。その結果、多くの人々がケネディの提案をアポロ計画の唐突な目的変更と受け取り、アメリカ議会では激しい議論が巻き起こった。

アポロ計画の支持者であった議員たちは、ケネディの提案によって、月競争においてソ連に打ち勝つというアポロ計画の最大の目的を失った。九月二一日には、ＮＡＳＡを管轄する下院歳出小委員会の委員長であった民主党下院議員アルバート・トーマス（Albert Thomas）が抗議の手紙をケネディに送り、その二日後には、下院科学技術委員会有人宇宙飛行小委員会の委員長であった民主党下院議員オリン・ティーグ（Olin E. Teague）が続いた(45)。

これに対してケネディは、九月二三日付のトーマスへの手紙の中で、「宇宙におけるアメリカの力を増強することがそうであったように、ソ連との宇宙協力を追求することも最初からこの政権の政策である。アポロ計画における巨大な国家努力と宇宙における米ソ協力の模索は相矛盾するものではなく、むしろ一つの政策を互いに支え合うものである」と説明した(46)。これは、ケネディ政権の宇宙政策の基本姿勢を端的に説明したものであったが、ソ連との月競争に勝利するためにアポロ計画を支持してきた人々にとっては納得できるものではなかった。

一方、アポロ計画の反対者であった議員たちにとって、ケネディの提案は格好の攻撃材料であった。共和党下院議員トーマス・ペリー（Thomas M. Pelly）らは、これを機会にアポロ計画を中止もしくはその予算を削減しようと活動した。また、アポロ計画自体に対する賛否は別にしても、ソ連との協力によるアポロ計画には反対である議員も少なくなかった。その結果、アメリカ議会下院は一九六四年度ＮＡＳＡ歳出予算に対して、「いかなる共産主義者の国家とも共同で有人月面着陸計画を進めることを禁止する」（傍点筆者）という法案まで可決したのである。この文言は上院によって、「議会の承認なしにはいかなる国家とも」（傍点筆者）という文言に和らげられたものの、以後三年間にわたってＮＡＳＡ歳出予算案に書き込まれることになった(47)。

このようなアメリカ国内のアポロ計画をめぐる混乱に比べて、国外での反応は穏やかなものであった。西欧諸国は概して好意的であり、ソ連の報道機関はケネディの国連演説について共同月計画の提案を削除して報道し、対応策を検討しているようであった(48)。その後、ソ連側の対応に関してさまざまな情報や憶測が飛び交ったが、そのようなはっきりしない状況に終止符を打ったのが、一〇月二六日に報道されたフルシチョフ首相自身の「ソ連は月へ宇宙飛行士を送る計画など持っていないし、アメリカとの月征服競争に参加するつもりもない」という発言であった(49)。アメリカ議会では、有人月探査がソ連との競争でも協力でもなくなったことを理由に、アポロ計画の進行をさらに

遅らせることやアメリカ宇宙計画の全面的見直しが検討され始めた。

アポロ計画について何らかの意志表示をする必要に迫られたケネディは、一〇月二九日、大統領補佐官ウィズナーから以下のような「米ソ共同月計画のためのアメリカ提案」と題する覚書を受け取っている。

「ソ連が人間を月に着陸させる計画を持っていないという一〇月二六日のフルシチョフ首相の声明は、大統領が国連で行った米ソ共同計画の提案を実現する絶好の機会を我々に提供していると私は考えます。……とくに、ソ連がアメリカのアポロ有人月面着陸のために、無人月面探査や宇宙飛行士の月滞在を延長する補給支援を行うような共同計画を提案します。……その提案はアポロ計画の変更なしに有人月探査の実現可能性を確実に高めるだけでなく、ソ連側が受け入れ可能な計画でもあります。……もしその提案が受け入れられるならば、我々は協力のための実質的基礎を確立することになり、もし拒否されたとしても、我々は平和的協力への願望とその提案の信憑性を示すことになるでしょう。(50)」

ケネディはこの覚書にしたがって、アポロ計画の継続推進を確認した上で具体的な米ソ共同月計画の提案に向けて動いていく。まず一〇月三一日の記者会見において、「フルシチョフ首相の月競争に関する発言は慎重な言葉で述べられており、ソ連がその宇宙競争から完全に手を引いたかどうかは必ずしも定かではない。……したがって、我々の月計画に変更を加える必要はないと考える」と明言した。(51) 一方、フルシチョフは一一月に入って、アメリカの報道機関がソ連は経済的理由から月計画を放棄したと報道したことに対して、ソ連は月計画を経済的理由から放棄したわけではなく、そのための科学技術を着々と蓄積していると反論し、「国際的緊張の緩和のために、ソ連人男性とアメリカ人女性による月飛行というのはどうだろうか」とまで発言した。(52)

これに対してケネディは、一一月一二日には「国家安全保障行動覚書第二七一号」によって、ＮＡＳＡに国務省

と協力して、米ソ共同宇宙計画の具体的な内容・手続き・時期などを検討し、一二月一五日までに中間報告を作成するように命じた。[53] そして一一月二〇日、一九六四年度ＮＡＳＡ予算を五一億ドルとすることがアメリカ議会上院によって可決されて、アポロ計画は再び予算獲得の壁を乗り越えたのであった。

しかし、その二日後の一九六三年一一月二二日、ケネディはテキサス州ダラスで凶弾に倒れた。ケネディは暗殺される前日、同じテキサス州サン・アントニオに完成した航空宇宙医療保健センターの開所式に臨んで、アメリカが世界のリーダーとして宇宙活動に挑戦し続けることを最後まで訴えていた。[54] ケネディ暗殺のニュースが、アメリカの通信衛星「リレー1号（Relay 1）」を使った初の日米テレビ衛星中継によって日本に伝えられたが、そのような国際中継網を実現しようと尽力していたのはケネディ自身であった。

もしケネディが暗殺されなければ、フルシチョフがアメリカ側からの提案を受け入れて、米ソ共同有人月探査計画への動きが始まっていたかもしれない。フルシチョフは回顧録の中で、対米宇宙協力に関心を持っていたが、核兵器運搬手段としてのミサイルと宇宙探査のためのロケットとの技術的類似性から、軍部の反対が強かったと述べている。[55] しかし、スプートニク以来のロケット推進力におけるソ連の対米優位は徐々になくなりつつあり、ソ連側がミサイルとの関係だけで米ソ宇宙協力を拒絶する意味は小さくなっていたと考えられる。また、フルシチョフはアポロ計画に特別な対抗心を持っていたわけではなく、実際、ケネディ暗殺の時点でもソ連は独自の有人月面着陸計画の開始を決定していなかった。[56] したがって、ＮＡＳＡ長官ウェッブが一九六四年一月に完成させた具体案がフルシチョフに提示されていたならば、[57] 無人月探査協力などの形で、共同有人月探査を目指す協力関係が生まれていた可能性は十分にあった。

米ソ共同有人月探査計画にとっての最大の痛手は、一番の推進者であったケネディを失ったことであった。後を

引き継いだジョンソン政権は、宇宙政策においてもケネディの遺志を継ぐことを明らかにしていたが、米ソ協力については基本的にソ連側の動向を見守るという待ちの姿勢をとった。一九六四年八月にはソ連が独自の有人月面着陸計画の開始に踏み切り、同年一〇月にはフルシチョフが首相の座から解任されたために、ケネディとフルシチョフが育ててきた米ソ宇宙協力の機会の芽はしぼんでしまった。こうして、アメリカはソ連との協力ではなく競争によって、人類初の有人月面着陸への道を進んでいくのである。

結　論

アポロ計画は、ケネディ政権が米ソ冷戦の中でアメリカ外交を担う重要な国家政策として決定し、ある時はソ連との宇宙競争に勝利するために、またある時はソ連との宇宙協力を実現するために推進した宇宙政策である。

一九六〇年のアメリカ大統領選挙において、民主党候補ケネディは共和党候補ニクソンに対抗するために、ソ連首相フルシチョフが展開するスプートニク外交との競争姿勢を打ち出して大統領に当選した。だが、新大統領となったケネディは第三世界における東西対立に直面する中で、大統領補佐官ウィズナーの国際協調路線に沿って、ソ連との競争だけを意識した有人月飛行計画を否定し、冷戦の緊張緩和に向けた対ソ宇宙協力の道を探っていた。

そのようなケネディ政権を大きく揺るがしたのが、一九六一年四月、ソ連のガガーリンによる人類初の有人宇宙飛行であり、その直後のキューバ・ピッグズ湾でのカストロ政権転覆計画の失敗であった。これら二つのショックを克服するためにケネディ政権が決定した新国家政策が、世界に先駆けて一〇年以内に有人月面着陸を実現するアポロ計画であった。アポロ計画決定とその前後のケネディの宇宙競争を意識した発言は、ケネディ政権の宇宙政策が専らソ連との競争を目的としていたと理解されるのに十分なものであった。

しかし、ケネディ政権は実際には、四月の二つのショックから五月のアポロ計画発表までの間でさえも、有人月探査を含めた米ソ宇宙協力を模索していた。アポロ計画発表直後のウィーン米ソ首脳会談では米ソ共同月計画を提案し、その後、ベルリン問題によって米ソ関係が悪化する中でも、ソ連を含めた国際的な宇宙協力を追求し続けた。そして一九六二年には、全世界的衛星通信網を実現するために通信衛星法を成立させ、また宇宙科学における米ソ協力の交渉を進展させた。

一九六二年一〇月に起こったキューバ・ミサイル危機は、このケネディ政権の宇宙政策における競争と協力の両面性をさらに強めることになった。米ソ関係修復のためには宇宙科学協力の実現も重要であった一方で、ソ連に決して軽視されない宇宙科学技術力の保持のためにはアポロ計画の推進が不可欠であった。しかしキューバ危機後、一九六三年八月の部分的核実験禁止条約による世界的な緊張緩和への動きに加えて、アメリカ国内において莫大なアポロ予算に対して高まる批判が、ケネディ政権をアポロ計画によるソ連との協力へと駆り立てていった。その結果、ケネディは一九六三年九月の国連総会において再び米ソ共同有人月探査計画を提案したのである。確かに、アメリカ国内からの反発とソ連からの曖昧な反応が続いたために、このケネディ提案の実現可能性には疑いの目が向けられた。だがその後も、ケネディ政権はその提案を実現するための具体的努力を続けていた。もしケネディが暗殺されなければ、米ソ共同有人月探査計画が何らかの形で進展していた可能性は決して小さくないのである。

このようにケネディ政権は、当時の外交と内政の状況変化に応じて宇宙活動におけるソ連との競争と協力を使い分けつつ、アポロ計画を推進した。ケネディ政権がそのことで目指していたものは、一体何だったのだろうか。

それはまず、先行研究が示してきたように、人類初の有人月面着陸を実現することにより、アメリカの国力と理念（価値観）を誇示して、米ソ冷戦下におけるアメリカの国際的地位とケネディ政権の国内的地位を回復・向上さ

せることであったと考えられる。この場合の国力とは、宇宙活動に必要な科学技術力だけでなく、それを支える総合的な国力を意味する。また理念とは、アメリカという国家が体現する自由、公開、平和によってこそ科学技術は発達し、人間社会は進歩するというものである。ケネディ政権は、そうした理念の下で作り上げられた政治・経済・社会体制によって豊かな国力が育まれていることを、アポロ計画の遂行によって世界に示そうとしていた。ただその目的は、アメリカが月への競争においてソ連に勝利することで最もよく達成されるが、国際的な宇宙協力においてアメリカが主導権を発揮し、その宇宙科学技術力をソ連や世界に示すことによってもまた達成できるものだったのである。

しかしながら、アポロ計画の目的はアメリカの国力と理念の誇示に限られるであろうか。ケネディ政権が米ソ関係の変化に応じてアポロ計画の推進の仕方を変えたのは、別の対外政策上の目的もあったためと考えられる。

ケネディ政権の対外政策の基本構想は、強力な軍事力の保持によって共産圏の膨張を阻止しつつ、東西間の共通利害を求めて東側の指導者と交渉し、現実的な合意を積み重ねて国際緊張を和らげていこうとするものであった(58)。ケネディはアポロ計画を中心とした宇宙活動においても、アメリカの宇宙科学技術力を高める一方で、フルシチョフとの意見交換を積み重ねることによって米ソ間の宇宙競争をできるだけ抑制し、宇宙協力を実現しようともしていた。要するに、ケネディ政権はその宇宙政策を緊張緩和の一手段にしようとしていたのである。

とくに、人類初の有人月面着陸を目指すアポロ計画における米ソ協力は、東西間の緊張緩和を象徴しうるものであり、また仮にソ連との月への競争になったとしても、ヨーロッパや第三世界において軍事的に対決するよりは望ましい平和的な競争であった。したがって、国力を高めて理念を広めることに加えて、冷戦の緊張を緩和することもまた、アポロ計画を競争と協力という二通りの方法で推進した目的だったのである。

しかし、たとえこのような二つの目的を持っていたとしても、ケネディ政権のアポロ計画が一貫性のない対処療法的な宇宙政策であったという評価もあるだろう。競争と協力の間での揺れ動きは、外交においてソ連という相手の対応に引きずられ、内政において予算獲得のために妥協をした結果でもあった。また、アポロ計画におけるソ連との協力は、ケネディの国連提案に対するアメリカ議会の反発が示しているように、月競争では必ずやソ連を打ち破って一番になりたいというアメリカ国民の率直な感情に応えられるものではなかった。もしケネディが暗殺されていなかった場合、ケネディ政権の宇宙政策の最大の問題は、米ソ共同有人月探査計画に対する国内の反対をいかに抑えてソ連側に具体案を提示し、協力路線を貫くかだったであろう。

とはいうものの、ケネディ政権において、アメリカの国力と理念の誇示、冷戦の緊張緩和の実現というアポロ計画の二つの目的がある程度成し遂げられたのも事実である。冷戦史家ジョン・ギャディス（John L. Gaddis）は第二次大戦後に四〇年以上続いた冷戦を、国際システムとしては比較的安定した「長い平和（Long Peace）」の時代と呼んだ[59]。ギャディスはその説明の中で、国際システムの安定性のために、国家間関係において競争が協力とともに果たしてきた役割を評価している。ケネディ政権のアポロ計画という宇宙政策における競争と協力は、その「長い平和」を象徴するエピソードの一つと言えるかもしれない。

現在、冷戦中の米ソのように、宇宙政策を積極的に推進する国家が増えてきている。ケネディの時代と現在の宇宙政策を取り巻く国際環境の大きな違いは、国際的な競争と協力が二極による死活的なものから、多極による柔軟で複雑なものへと変化したことである。冷戦という枠組みがなくなった一方で宇宙科学技術が発展及び普及した結果、多くの国家が宇宙活動に参加し、他国と競争するだけでなく協力することによって国益を追求するようになった。アポロ計画を「冷戦の産物」と一言で片付けてしまうことは簡単であるが、そのアポロ計画も国際関係におけ

る競争と協力の交錯の中から決定され推進された宇宙政策であったことに注目する時、そこから得られる示唆は今なお小さくないのではなかろうか。

（1） John F. Kennedy, “Memorandum for the Vice President,” 20 April 1961, in Logsdon, *Exploring the Unknown, Volume I,* pp. 423-424.

（2） Logsdon, *The Decision to Go to the Moon,* p. 112.

（3） *Ibid.,* p. 116.

（4） Lyndon B. Johnson, Vice President, Memorandum for the President, “Evaluation of Space Program,” 28 April 1961, in Logsdon, *Exploring the Unknown, Volume I,* pp. 427-429.

（5） Michael R. Beschloss, “Kennedy and the Decision to Go to the Moon”, in Launius and McCurdy, *Spaceflight and the Myth of Presidential Leadership,* p. 57.

（6） Logsdon, *The Decision to Go to the Moon,* p. 118.

（7） Document 13, “Telegram From Chairman Khrushchev to President Kennedy,” 6 May 1961, *FRUS, 1961-1963, Volume VI.*

（8） Logsdon, *The Decision to Go to the Moon,* pp. 123-124.

（9） James E. Webb, NASA Administrator, and Robert S. McNamara, Secretary of Defense, to the Vice President, 8 May 1961, with attached: “Recommendations for Our National Space Program: Changes, Policies, Goals,” in Logsdon, *Exploring the Unknown, Volume I,* pp. 439-452.

（10） Logsdon, *The Decision to Go to the Moon,* p. 127, and Beschloss, “Kennedy and the Decision to Go to the Moon”, p. 61.

（11） 米ソ首脳会談実現までの経緯については、ベシュロス『危機の年』上、一三二―一三六九頁。

（12） *Ibid.*

（13） “Memorandum from Jerome B. Wiesner to the President,” 16 May 1961, with attached: “Memorandum from the

Department of State to the President," 12 May 1961, and "Draft Proposals for US-USSR Space Cooperation," 13 April 1961, JFKL.

(14) Fursenko and Naftali, *One Hell of a Gamble,* pp. 120-121.

(15) *Ibid.,* pp. 121-124.

(16) *Ibid.,* p. 124, and Logsdon, *The Decision to Go to the Moon,* p. 127.

(17) John F. Kennedy, Excerpts from "Urgent National Needs," Speech to a Joint Session of Congress, 25 May 1961, in Logsdon, *Exploring the Unknown, Volume I,* pp. 453-454.

(18) アポロ計画の決定がその後のアメリカ宇宙政策の展開に及ぼした影響については、Roger D. Launius and Howard E. McCurdy, "Introduction: The Imperial Presidency in the History of Space Exploration", in Launius and McCurdy, *Spaceflight and the Myth of Presidential Leadership,* pp. 1-14.

(19) Report from the President's Science Advisory Committee (PSAC), "President's Meeting with Khrushchev, Vienna, June 3-4: Scientific Cooperation," 25 May 1961, JFKL.

(20) ベシュロス『危機の年』上、一一九―一二一、一三一―一三八―一三九頁。また、Document 84, "Memorandum of Conversation," 3 June 1961, and Document 88, "Memorandum of Conversation," 4 June 1961, *FRUS, 1961-1963, Volume V, Soviet Union.*

(21) このことが公表されるのは、一九六三年九月の国連総会においてケネディが再び米ソ共同の有人月探査を提案した後のことであった。*The Washington Post,* 22 September 1963, pp. A1, A12.

(22) "Address in New York City Before the General Assembly of the United Nations," 25 September 1961, *PPP, JFK, 1961,* pp. 622-623.

(23) この通信衛星法によって設立された通信衛星会社「コムサット（COMSAT＝Communications Satellite Corporation)」が中心となって、一九六四年八月に暫定的制度として「国際電気通信衛星機構（INTELSAT＝International Telecommunications Satellite Consortium)」が設立された。

(24) Harvey and Ciccoritti, *U.S.-Soviet Cooperation in Space,* pp. 82-86.

(25) Document 35, "Letter From Chairman Khrushchev to President Kennedy," 21 February 1962, *FRUS, 1961-1963, Volume*

VI.

(26) Document 36, "Telegram From the Department of State to the Embassy in the Soviet Union," 21 February 1962, *FRUS, 1961-1963, Volume VI.*

(27) Document 388, National Security Action Memorandum No. 129, "US-USSR Cooperation in the Exploration of Space," 23 February 1962, *FRUS, 1961-1963, Volume XXV* and NASA HD.

(28) John F. Kennedy, "Letter to Soviet Union Chairman Nikita Khrushchev," 7 March 1962, in Logsdon, *Exploring the Unknown, Volume II,* pp. 147-149.

(29) Nikita Khrushchev, "Letter to President John F. Kennedy," 20 March 1962, in Logsdon, *Exploring the Unknown, Volume II,* pp. 149-152.

(30) この交渉過程については、Harvey and Ciccoritti, *U.S.-Soviet Cooperation in Space,* pp. 92-105.

(31) Document 394, Memorandum From the Director of the Office of International Scientific Affairs (Rollefson) to the Under Secretary of State for Political Affairs (McGhee), "Bilateral Cooperation with the USSR in Outer Space Activities," 29 October 1962, and Document 395, Memorandum From the Under Secretary of State for Political Affairs (McGhee) to the President's Special Assistant for National Security Affairs (Bundy), "Bilateral Cooperation with the USSR in Outer Space Activities," 7 December 1962, *FRUS, 1961-1963, Volume XXV.*

(32) "Address at Rice University in Houston on the Nation's Space Effort," 12 September 1962, *PPP, JFK, 1962,* pp. 668-671.

(33) キューバ危機がケネディ政権の軍事宇宙計画に及ぼした影響については、Derek W. Elliott, "Space: The Final Frontier of the New Frontier," in Mark J. White, ed., *Kennedy: The New Frontier Revisited* (New York: New York University Press, 1998), pp. 207-210.

(34) "Transcript of Presidential Meeting in the Cabinet Room of the White House, Topic: Supplemental appropriations for the National Aeronautics and Space Administration (NASA)," 21 November 1962, NASA HD. Available at <http://history.nasa.gov/JFK-Webbconv/pages/transcript.pdf>.

(35) この最優先事項には、いくつかのミサイルや偵察衛星などの軍事計画、マーキュリー計画及びサターン計画が指定

されていたが，一九六一年四月にアポロ計画がマーキュリー計画とサターン計画を含む形で代わって指定された。Document 372, National Security Action Memorandum No. 144, "Assignment of Highest National Priority to the Apollo Manned Lunar Landing Program," 11 April 1962, *FRUS, 1961-1963, Volume XXV* and JFKL.

(36) McDougall, . . . *the Heavens and the Earth,* pp. 389-394.

(37) John F. Kennedy, "Memorandum for the Vice President," 9 April 1963, and Lyndon B. Johnson, Vice President, "Letter to the President," 13 May 1963, with attached report, in Logsdon, *Exploring the Unknown, Volume I,* pp.467-473.

(38) Harvey and Ciccoritti, *US-Soviet Cooperation in Space,* pp. 112-119.

(39) "The President's News Conference of July 17, 1963," *PPP, JFK, 1963,* pp. 567-568.

(40) この提案の準備過程については，シュレジンガー『ケネディ』下，三九一―三九五頁。また，Harvey and Ciccoritti, *U.S.-Soviet Cooperation in Space,* pp. 120-123.

(41) Document 403, Memorandum From the Principal Deputy Assistant Secretary of State for International Organization Affairs (Sisco) to the Deputy Assistant Secretary of State for International Organization Affairs (Gardner), "Outer Space Problems in the Proposed GA Speech," 3 September 1963, *FRUS, 1961-1963, Volume XXV.*

(42) McGeorge Bundy, Memorandum for the President, "Your 11 a.m. appointment with Jim Webb," 18 September 1963, in Logsdon, *Exploring the Unknown, Volume II,* pp. 165-166.

(43) "Address Before the 18th General Assembly of the United Nations," 20 September 1963, *PPP, JFK, 1963,* pp. 693-698.

(44) *The New York Times,* 21 September 1963, pp. 1, 6, 7, and *The Washington Post,* 21 September 1963, pp. A1, A9, A10.

(45) U.S. Congress, House of Representatives, *Toward the Endless Frontier: History of the Committee on Science and Technology,* 1959-1979 (Washington, DC: Government Printing Office, 1980), pp. 174-176.

(46) "Letter from John F. Kennedy to Albert Thomas," 23 September 1963, JFKL.

(47) *Congressional Record,* 10 October 1963, pp. 19258-19260, and 19 November 1963, p. 22357.

(48) *The New York Times,* 22 September 1963, pp. 1, 35.

(49) *Izvestiya,* 26 October 1963, quoted in Harvey and Ciccoritti, *U.S.-Soviet Cooperation in Space,* p. 124.

(50) Document 408, Memorandum From the President's Special Assistant for Science and Technology (Wiesner) to the President, "The US Proposal for a Joint US-USSR Lunar Program," 29 October 1963, *FRUS, 1961–1963, Volume XXV* and JFKL.

(51) "The President's News Conference of October 31, 1963," *PPP, JFK, 1963*, pp. 831–832.

(52) *Pravda*, 2 November 1963, quoted in Harvey and Ciccoritti, *U.S.-Soviet Cooperation in Space*, pp. 124–126.

(53) Document 410, National Security Action Memorandum No. 271, "Cooperation with the USSR on Outer Space Matters," 12 November 1963, *FRUS, 1961–1963, Volume XXV*.

(54) "Remarks in San Antonio at the Dedication of the Aerospace Medical Health Center," 21 November 1963, *PPP, JFK, 1963*, pp. 882–883.

(55) ニキータ・フルシチョフ（佐藤亮一訳）『フルシチョフ最後の遺言』（河出書房新社、一九七五年）上、六九―七二頁、同（福島正光訳）『フルシチョフ封印されていた証言』（草思社、一九九一年）、一九二―三〇九頁。

(56) Siddiqi, *Sputnik and the Soviet Space Challenge*, p. 408.

(57) James E. Webb, Administrator, NASA, to the President, 31 January 1964, with attached: "US-USSR Cooperation in Space Research Programs," in Logsdon, *Exploring the Unknown, Volume II*, pp. 168–182.

(58) 有賀貞『アメリカ政治史・新版』（福村出版、一九八五年）、二七九―二八六頁。

(59) ジョン・L・ギャディス（五味俊樹他訳）『ロング・ピース――冷戦史の証言「核・緊張・平和」』（芦書房、二〇〇二年）、三七五―四二二頁。